

第2節

主要分野・課題別実績

図表3 ◆ 教育分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2010	228.13 (6.2)	— (—)	642.95 (18.3)	871.08 [4.8]
2011	297.13 (7.8)	86.42 (1.0)	813.26 (21.1)	1,196.81 [7.4]
2012	328.84 (9.9)	— (—)	468.34 (12.7)	797.18 [4.6]
2013	157.73 (2.8)	91.19 (0.7)	307.92 (10.8)	556.83 [2.6]
2014	199.19 (7.3)	289.57 (2.7)	301.48 (11.4)	790.23 [4.9]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*4 卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2010	4,709	973	1,419
2011	2,420	424	1,382
2012	4,358	741	1,250
2013	3,769	729	1,164
2014	4,950	1,096	1,222

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	幼児教育	初等教育	青年・成人 の生活技能	中等教育	職業訓練	高等教育・上級 技術／経営訓練	その他	合 計
2010	1.65 (0.2)	71.10 (8.2)	22.09 (2.5)	15.75 (1.8)	50.29 (5.8)	477.38 (54.8)	232.82 (26.7)	871.08
2011	2.86 (0.2)	64.00 (5.3)	4.19 (0.3)	11.79 (1.0)	104.17 (8.7)	746.55 (62.4)	263.24 (22.0)	1,196.81
2012	3.92 (0.5)	190.30 (23.9)	21.67 (2.7)	56.09 (7.0)	73.85 (9.3)	332.37 (41.7)	118.97 (14.9)	797.18
2013	2.07 (0.4)	54.20 (9.7)	22.45 (4.0)	8.46 (1.5)	28.77 (5.2)	186.48 (33.5)	254.41 (45.7)	556.83
2014	1.30 (0.2)	44.71 (5.7)	0.60 (0.1)	54.63 (6.9)	22.82 (2.9)	514.04 (65.0)	152.14 (19.3)	790.23

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

*3 卒業国向け援助を含む。

図表 4 ◆ 保健分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2010	287.14 (7.9)	— (—)	157.00 (4.5)	444.14 [2.5]
2011	167.16 (4.4)	62.64 (0.7)	162.05 (4.2)	391.85 [2.4]
2012	438.98 (13.2)	349.73 (3.4)	170.81 (4.6)	959.52 [5.5]
2013	313.06 (5.5)	60.72 (0.5)	124.97 (4.4)	498.75 [2.3]
2014	344.12 (12.7)	78.27 (0.7)	104.43 (4.0)	526.82 [3.2]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*4 卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2010	3,977	1,152	717
2011	3,339	572	743
2012	1,867	1,206	624
2013	1,590	1,212	569
2014	1,832	1,032	510

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	保健一般	基礎保健	人口政策・ リプロダクティブ・ヘルス	合 計
2010	151.20(34.0)	237.77(53.5)	55.17(12.4)	444.14
2011	134.21(34.3)	195.05(49.8)	62.59(16.0)	391.85
2012	410.37(42.8)	409.12(42.6)	140.03(14.6)	959.52
2013	159.01(31.9)	285.53(57.2)	54.21(10.9)	498.75
2014	120.12(22.8)	353.78(67.2)	52.92(10.0)	526.82

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

*3 卒業国向け援助を含む。

図表5 ◆ 水と衛生分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2010	483.16(13.2)	1,898.67(17.5)	172.02 (4.9)	2,553.84[14.2]
2011	415.74(10.9)	1,332.22(15.6)	164.20 (4.3)	1,912.17[11.8]
2012	281.15 (8.4)	2,141.92(20.8)	192.16 (5.2)	2,615.22[15.1]
2013	365.85 (6.4)	1,754.71(13.3)	147.15 (5.2)	2,267.71[10.5]
2014	242.00 (8.9)	894.66 (8.2)	127.28 (4.8)	1,263.94 [7.8]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*4 卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2010	1,823	956	10
2011	1,357	459	8
2012	4,933	1,227	9
2013	3,972	1,364	11
2014	2,999	1,313	5

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	水供給・衛生	水資源政策・保護	河川開発・洪水防御	農業用水資源	水力発電	合 計
2010	1,884.82(73.8)	29.64 (1.2)	150.23 (5.9)	230.53 (9.0)	258.63(10.1)	2,553.84
2011	1,595.86(83.5)	96.53 (5.0)	106.40 (5.6)	87.78 (4.6)	25.60 (1.3)	1,912.17
2012	2,061.24(78.8)	16.43 (0.6)	339.60(13.0)	197.73 (7.6)	0.22 (0.0)	2,615.22
2013	1,541.69(68.0)	21.44 (0.9)	87.26 (3.8)	295.48(13.0)	321.85(14.2)	2,267.71
2014	668.21(52.9)	9.21 (0.7)	210.22(16.6)	214.51(17.0)	161.79(12.8)	1,263.94

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

*3 卒業国向け援助を含む。

図表 6 ◆ 運輸分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2010	542.55 (14.9)	5,035.63 (46.5)	126.39 (3.6)	5,704.57 [31.7]
2011	418.19 (11.0)	3,112.78 (36.4)	149.08 (3.9)	3,680.06 [22.7]
2012	303.49 (9.1)	5,104.26 (49.5)	179.30 (4.9)	5,587.05 [32.3]
2013	616.99 (10.8)	5,943.09 (45.2)	128.79 (4.5)	6,688.87 [30.8]
2014	318.71 (11.7)	4,339.95 (39.9)	135.49 (5.1)	4,794.14 [29.5]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*4 卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2010	664	390	2
2011	533	249	2
2012	1,026	812	1
2013	878	788	0
2014	904	815	0

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	道路	鉄道	水上輸送	航空	その他	合 計
2010	1,823.23 (32.0)	3,592.55 (63.0)	57.59 (1.0)	191.08 (3.3)	40.13 (0.7)	5,704.57
2011	3,117.40 (84.7)	269.22 (7.3)	214.05 (5.8)	43.15 (1.2)	36.24 (1.0)	3,680.06
2012	1,903.16 (34.1)	2,824.16 (50.5)	147.75 (2.6)	672.19 (12.0)	39.80 (0.7)	5,587.05
2013	2,248.32 (33.6)	3,499.75 (52.3)	455.73 (6.8)	449.83 (6.7)	35.23 (0.5)	6,688.87
2014	1,630.09 (34.0)	2,299.39 (48.0)	638.23 (13.3)	183.38 (3.8)	43.06 (0.9)	4,794.14

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

*3 卒業国向け援助を含む。

図表 7 ◆ 通信分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2010	2.81 (0.1)	— (—)	39.46 (1.1)	42.27 [0.2]
2011	3.50 (0.1)	— (—)	33.15 (0.9)	36.65 [0.2]
2012	41.69 (1.3)	146.27 (1.4)	37.49 (1.0)	225.45 [1.3]
2013	17.13 (0.3)	— (—)	23.07 (0.8)	40.20 [0.2]
2014	16.15 (0.6)	129.59 (1.2)	19.82 (0.8)	165.56 [1.0]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*4 卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2010	487	96	133
2011	267	59	122
2012	417	71	106
2013	266	41	95
2014	222	58	78

*1 データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	電気通信	ラジオ・テレビ・印刷メディア	情報通信技術	その他	合 計
2010	4.25(10.1)	6.82(16.1)	1.91 (4.5)	29.29(69.3)	42.27
2011	5.44(14.8)	7.39(20.2)	0.70 (1.9)	23.12(63.1)	36.65
2012	20.67 (9.2)	154.92(68.7)	24.53(10.9)	25.33(11.2)	225.45
2013	13.54(33.7)	6.88(17.1)	3.26 (8.1)	16.53(41.1)	40.20
2014	12.04 (7.3)	138.47(83.6)	3.88 (2.3)	11.17 (6.7)	165.56

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

*3 卒業国向け援助を含む。

図表 8 ◆ エネルギー分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2010	203.73 (5.6)	2,809.11 (25.9)	61.99 (1.8)	3,074.83 [17.1]
2011	134.71 (3.5)	2,496.81 (29.2)	75.60 (2.0)	2,707.13 [16.7]
2012	67.39 (2.0)	1,010.76 (9.8)	93.14 (2.5)	1,171.29 [6.8]
2013	194.39 (3.4)	1,887.39 (14.3)	73.40 (2.6)	2,155.18 [9.9]
2014	92.01 (3.4)	2,790.94 (25.6)	62.22 (2.4)	2,945.17 [18.1]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*4 卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2010	801	281	0
2011	679	169	0
2012	839	491	0
2013	958	617	0
2014	1,024	564	0

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	エネルギーの供給	火力発電 (化石燃料)	水力発電	新・再生可能 エネルギー	その他	合 計
2010	1,110.97 (36.1)	675.28 (22.0)	258.63 (8.4)	987.61 (32.1)	42.34 (1.4)	3,074.83
2011	648.70 (24.0)	1,234.95 (45.6)	25.60 (0.9)	747.19 (27.6)	50.69 (1.9)	2,707.13
2012	1,011.07 (86.3)	55.31 (4.7)	0.22 (0.0)	44.16 (3.8)	60.53 (5.2)	1,171.29
2013	486.60 (22.6)	906.97 (42.1)	321.85 (14.9)	244.16 (11.3)	195.60 (9.1)	2,155.18
2014	603.87 (20.5)	1,593.62 (54.1)	161.79 (5.5)	493.70 (16.8)	92.18 (3.1)	2,945.17

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

*3 卒業国向け援助を含む。

図表9 ◆ 農林水産分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2010	245.74 (6.7)	217.24 (2.0)	267.87 (7.6)	730.84 [4.1]
2011	87.28 (2.3)	313.89 (3.7)	255.80 (6.6)	656.97 [4.1]
2012	181.81 (5.5)	345.05 (3.3)	298.12 (8.1)	824.98 [4.8]
2013	137.85 (2.4)	249.66 (1.9)	268.23 (9.4)	655.75 [3.0]
2014	107.16 (3.9)	394.87 (3.6)	217.39 (8.2)	719.42 [4.4]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*4 卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2010	3,035	1,420	796
2011	2,185	827	739
2012	4,749	2,372	653
2013	3,221	2,975	530
2014	4,443	1,993	348

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	農業	林業	漁業	合 計
2010	460.56(63.0)	171.93(23.5)	98.35(13.5)	730.84
2011	375.59(57.2)	243.27(37.0)	38.11 (5.8)	656.97
2012	506.04(61.3)	254.67(30.9)	64.28 (7.8)	824.98
2013	524.91(80.0)	42.82 (6.5)	88.01(13.4)	655.75
2014	503.61(70.0)	142.84(19.9)	72.97(10.1)	719.42

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

*3 卒業国向け援助を含む。

図表 10 ◆ 環境分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2010	989.07 (27.1)	7,395.19 (68.3)	210.96 (6.0)	8,595.21 [47.7]
2011	1,044.35 (27.4)	4,039.98 (47.3)	240.57 (6.2)	5,324.91 [32.8]
2012	450.54 (13.5)	5,824.26 (56.5)	373.29 (10.1)	6,648.08 [38.4]
2013	524.46 (9.2)	6,552.38 (49.8)	265.26 (9.3)	7,342.10 [33.8]
2014	270.81 (10.0)	6,665.68 (61.2)	251.60 (9.5)	7,188.09 [44.3]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*4 卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2010	2,558	1,867	158
2011	2,497	1,012	167
2012	6,289	2,911	158
2013	4,316	3,352	131
2014	2,869	2,886	73

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	一般的環境保護	生物多様性	気候変動 (緩和)	気候変動 (適応)	砂漠化対処	合 計
2010	29.76 (0.3)	1,082.74 (12.6)	6,609.80 (76.9)	2,257.15 (26.3)	273.85 (3.2)	8,595.21
2011	25.27 (0.5)	1,476.98 (27.7)	3,827.78 (71.9)	2,368.74 (44.5)	585.09 (11.0)	5,324.91
2012	22.55 (0.3)	450.10 (6.8)	4,486.03 (67.5)	2,479.20 (37.3)	367.89 (5.5)	6,648.08
2013	18.33 (0.2)	109.11 (1.5)	5,278.82 (71.9)	2,224.54 (30.3)	116.64 (1.6)	7,342.10
2014	19.45 (0.2)	1,124.00 (15.6)	4,787.22 (66.6)	2,329.02 (32.4)	147.36 (2.1)	7,188.09

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

*3 卒業国向け援助を含む。

図表 11 ◆ 防災・災害復興分野における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2010	568.66(15.6)	112.94 (1.0)	0.68 (0.0)	682.28 [3.8]
2011	923.61(24.2)	197.59 (2.3)	— (—)	1,121.19 [6.9]
2012	496.00(14.9)	242.84 (2.4)	95.67 (2.6)	834.50 [4.8]
2013	435.43 (7.6)	33.93 (0.3)	33.04 (1.2)	502.40 [2.3]
2014	258.73 (9.5)	796.13 (7.3)	42.05 (1.6)	1,096.91 [6.8]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*4 卒業国向け援助を含む。

2. 技術協力の内訳(人数実績)

暦年	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2010	388	540	0
2011	465	321	0
2012	610	679	0
2013	358	647	0
2014	446	530	0

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく(ただし、本実績には卒業国を含む)。

*2 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。

3. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	災害予防	緊急支援 (物資・食糧)	復興支援	洪水防御	林業開発	合 計
2010	103.46(15.2)	230.76(33.8)	216.76(31.8)	130.66(19.1)	0.64 (0.1)	682.28
2011	97.20 (8.7)	531.88(47.4)	207.17(18.5)	87.30 (7.8)	197.64(17.6)	1,121.19
2012	152.66(18.3)	216.35(25.9)	185.93(22.3)	276.99(33.2)	2.58 (0.3)	834.50
2013	104.53(20.8)	279.14(55.6)	82.17(16.4)	34.58 (6.9)	1.98 (0.4)	502.40
2014	73.78 (6.7)	218.35(19.9)	574.76(52.4)	122.38(11.2)	107.63 (9.8)	1,096.91

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

*3 卒業国向け援助を含む。

図表 12 ◆ ジェンダー平等案件における援助実績

1. 援助形態別実績

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	無償資金協力	政府貸付等	技術協力	合 計
2010	534.75(14.6)	998.27 (9.2)	125.08 (3.6)	1,658.11 [9.2]
2011	1,062.68(27.9)	1,333.64(15.6)	164.50 (4.3)	2,560.82[15.8]
2012	1,280.89(38.4)	1,895.72(18.4)	264.31 (7.2)	3,440.92[19.9]
2013	1,069.84(18.8)	1,186.37 (9.0)	205.47 (7.2)	2,461.68[11.3]
2014	663.82(24.5)	2,214.60(20.3)	187.97 (7.1)	3,066.39[18.9]

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 各援助形態欄の()内は、援助形態別に集計したODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*3 合計欄の[]内は、ODA総合計に当該分野が占める割合(%)。

*4 卒業国向け援助を含む。

2. 二国間政府開発援助の小分類

(約束額ベース、単位:百万ドル、%)

暦年	教育分野	農業・林業・ 漁業分野	保健分野	その他 マルチセクター	その他	合 計
2010	87.17 (5.3)	229.49(13.8)	61.57 (3.7)	16.89 (1.0)	1,262.98(76.2)	1,658.11
2011	65.92 (2.6)	308.11(12.0)	66.63 (2.6)	10.24 (0.4)	2,109.91(82.4)	2,560.82
2012	168.60 (4.9)	288.02 (8.4)	319.53 (9.3)	3.79 (0.1)	2,660.97(77.3)	3,440.92
2013	163.41 (6.6)	78.00 (3.2)	298.93(12.1)	214.57 (8.7)	1,706.78(69.3)	2,461.68
2014	114.51 (3.7)	268.59 (8.8)	145.56 (4.7)	534.26(17.4)	2,003.48(65.3)	3,066.39

*1 本データはDAC_CRS統計に基づく。

*2 ()内は、各年の合計に対する割合(%)。

*3 卒業国向け援助を含む。

図表 13 ◆ 麻薬対策における援助実績(2014年度)

1. 技術協力

(1)研修員受入

国名	案 件	人 数
ミャンマー	シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト	6名
	薬物犯罪取締コース	15名

(2)専門家派遣

国名	案 件	人 数
ミャンマー	シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト	7名

(3)調査団派遣

国名	案 件	人 数
ミャンマー	シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト	2名

2. 国際機関への拠出金による支援

機 関	金 額
国連薬物統制計画(UNDCP)基金	41,414万円

図表 14 ◆ 平和構築分野における援助実績

1. 平和構築分野における主な援助実績

(約束額ベース、単位:百万ドル)

暦年	治安制度支援	文民活動支援	国連による 紛争後調停支援	復員兵士支援 小型武器管理	地雷除去	児童兵 対策支援	合計
2010	34.26	240.62	67.87	—	37.78	—	380.53
2011	34.32	5.19	3.62	17.52	45.31	3.20	109.17
2012	38.41	14.39	0.72	13.25	32.74	0.45	99.96
2013	22.96	2.52	17.65	—	45.12	—	88.25
2014	19.24	16.87	24.63	—	24.40	—	85.14

*1 DAC統計を基に作成。

*2 本表が日本の平和構築支援すべてを示すものではない。

*3 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

2. 日本が紛争後の国づくりへの支援を行っている主な国へのODA支援実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

国・地域名	2010	2011	2012	2013	2014
アフガニスタン	745.66	751.43	873.58	831.03	269.67
アンゴラ	28.78	11.52	13.79	15.17	8.00
イラク	144.44	370.46	360.96	700.46	365.45
ウガンダ	71.24	58.00	68.87	57.51	85.73
ギニアビサウ	16.11	9.78	6.62	5.65	8.03
コートジボワール	81.26	8.33	30.88	32.58	26.59
コンゴ共和国	5.98	7.22	5.07	6.13	6.39
コンゴ民主共和国	80.00	92.81	93.86	103.79	53.80
シエラレオネ	12.21	26.66	20.60	13.60	13.28
スーダン	119.08	97.26	94.48	76.31	52.51
スリランカ	155.43	171.80	182.21	105.00	133.49
中央アフリカ	8.07	38.27	13.57	5.53	9.29
ネパール	81.21	67.33	47.54	40.77	56.37
[パレスチナ自治区]	78.55	75.11	73.05	50.06	41.62
東ティモール	27.67	26.86	18.84	22.17	19.17
ブルンジ	39.06	21.20	26.06	30.70	9.04
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2.24	1.76	2.64	6.53	6.82
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	23.05	3.95	1.90	▲0.59	▲3.08
リベリア	134.31	42.45	24.96	22.75	30.26
合計	1,854.35	1,882.20	1,959.48	2,125.16	1,192.42

*1 DAC統計を基に作成。

*2 債務救済分を除く。

*3 事業展開計画で「平和構築」や「平和の定着」の対象国として位置付けられている国などを抽出。

*4 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

*5 []は地域名を示す。

図表 15 ◆ 対人地雷問題に関連する援助実績（2014年度）

支援総額（全30件） 2,668,631,666円
 その他 281,356ドル

1. 地雷除去・不発弾処理支援

(1) 無償資金協力

ア 草の根・人間の安全保障無償

(単位:円)

国名	案 件	金 額
アフガニスタン	パルワン県、バグラーン県およびタハール県における再統合者のための地雷除去計画	67,542,070
アンゴラ	モンコ州ルシャゼス市地雷除去計画	48,348,348
モザンビーク	ソファアラ州人道的地雷除去計画	37,908,279
レバノン	レバノンにおける地雷及びクラスター不発弾除去機材整備計画	8,708,175
レバノン	ナバティーエ県クラスター不発弾除去計画	28,586,676
コンゴ民主共和国	カタンガ州地雷・不発弾技術調査と除去活動及びCCLAM能力強化支援計画	65,755,718
イラク	バスラ県における地雷・不発弾除去機供与計画	98,940,000
ラオス	チャンパサック県及びサラワン県における不発弾(UXO)処理活動支援計画	68,408,474
タイ	タイ-カンボジア国境におけるランドリリース法による地雷不発弾撤去計画	38,020,398
スリランカ	スリランカ北部州における平和構築および復興のための地雷除去計画	70,522,492
スリランカ	マナー県における再定住・開発支援のための人道的地雷除去計画	52,351,094
ジョージア	ガルダバニ/サガレジョ地区におけるERW(爆発性戦争残存物)除去計画	69,406,798
	合 計	654,498,522

イ 日本NGO連携無償

(単位:円)

国名	案 件	金 額
パラオ	コロール州周辺海域における不発弾(ERW)処理事業(第3期)	64,869,138
ラオス	ラオス不発弾処理機関に対する不発弾処理技術委譲及び不発弾訓練センター建替え事業(第1次)	90,461,327
カンボジア	CMACに対する地雷除去に係わる能力構築支援事業	86,048,409
カンボジア	CMACに対する不発弾処理に係わる能力構築支援事業	49,443,131
	合 計	290,822,005

(2) 技術協力

(単位:円)

国名	案 件	金 額
ラオス	(専門家派遣)UXO除去を通じた管理能力強化および貧困削減促進アドバイザー	8,855,000
	合 計	8,855,000

(3) 日ASEAN統合基金

(単位:円)

国名	案 件	金 額
タイ	ASEAN域内の地雷原開放と地雷及び関連問題に取り組むための地域的協力	45,886,428
	合 計	45,886,428

2. 被害者支援

国際機関等への拠出金による支援

赤十字国際委員会(ICRC)通常拠出金

(単位:円)

国名	案 件	金 額
その他	地雷犠牲者支援等へ「地雷対策」へのイヤマーク	24,336,000
	合 計	24,336,000

3. 地雷啓発活動支援

(1) 無償資金協力

日本NGO連携無償

(単位:円)

国名	案 件	金 額
スーダン	スーダンにおける地雷回避教育事業	37,095,062
	合 計	37,095,062

(2) JPF政府資金(ジャパン・プラットフォーム)

国・機関名	案 件	金 額
アフガニスタン	アフガニスタンにおける地雷対策	53,860,098
ミャンマー	カレン州における地雷被害者を含む国内避難民の衛生・生活環境改善事業	37,928,551
	合 計	91,788,649

4. 地雷対策支援全般(1.~3.の複数分野にまたがるプロジェクトを含む)

(1) 技術協力

(単位:円)

国名	案 件	金 額
アンゴラ	地雷除去機専門家派遣	47,561,000
ラオス・カンボジア	不発弾・地雷分野に関するラオス・カンボジア南南協力	4,241,000
	合 計	51,802,000

(2) 国際機関への拠出金による支援

地雷対策支援信託基金 ほか

(単位:円)

国・機関名	案 件	金 額
アフガニスタン	バミヤン、ファヤブ、ホスト、クンドゥス県における地雷除去作業および全国規模での調整作業	194,000,000
コンゴ民主共和国	人道的地雷対策活動によるコンゴ(民)の平和構築と安定化支援	436,500,000
ソマリア	ソマリア中南部における総合的な爆発物管理	291,000,000
南スーダン	地雷および不発弾除去即応チームの設置および日本の自衛隊活動支援	242,500,000
パレスチナ(ガザ)	ガザにおける不発弾・爆発物による脅威の削減事業	291,000,000
UNMAS本部	本部調整費等	8,548,000
	合 計	1,463,548,000

(3) その他(ODA以外の地雷・不発弾等に関する国際的な規制作りへの支援)

(単位:ドル)

国・機関名	案 件	金 額
国連軍縮局	対人地雷禁止条約(オタワ条約)2014年分締約国会議等分担金	84,270
国連軍縮局	クラスター弾に関する条約2014年分締約国会議等分担金	72,053
国連軍縮局	特定通常兵器使用禁止制限条約(CCW)関連会議等分担金	92,128
国連軍縮局	特定通常兵器使用禁止制限条約(CCW)関連会議等拠出金	32,905
	合 計	281,356